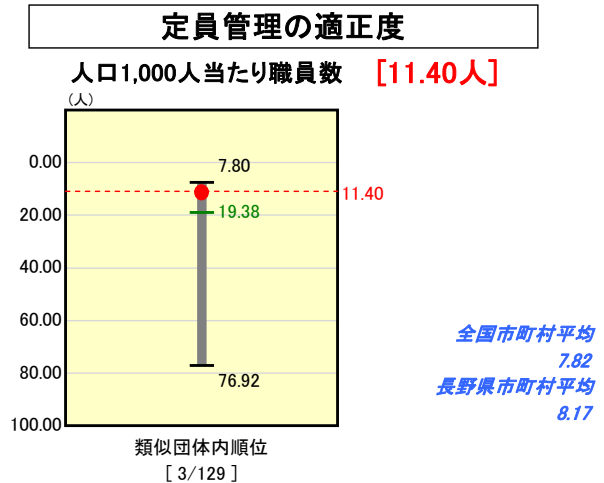
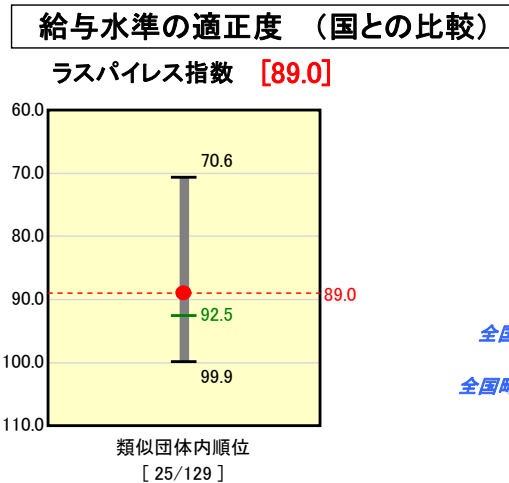
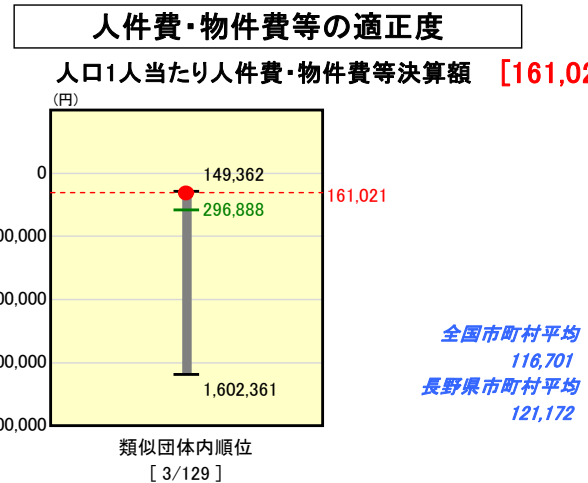
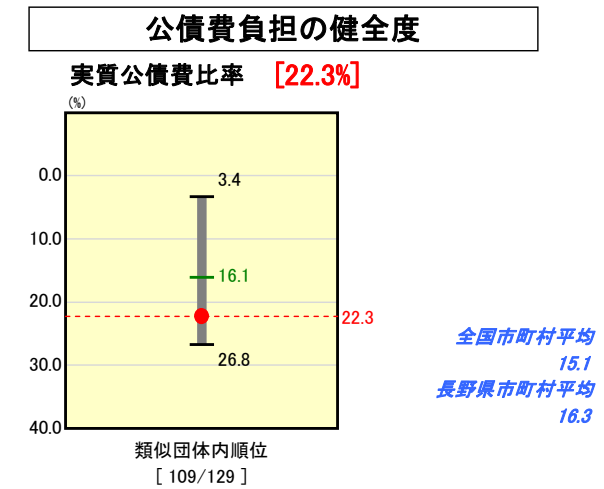
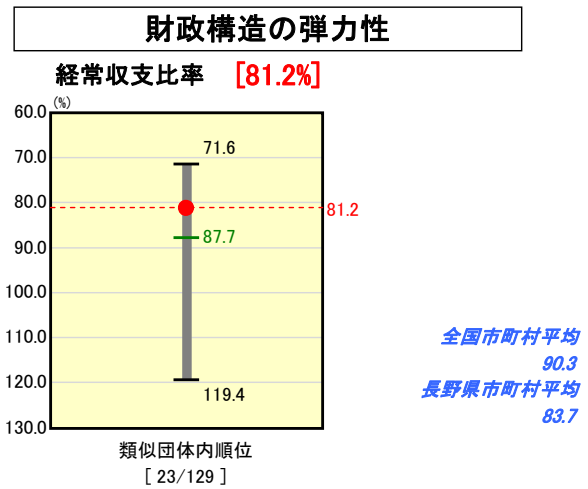
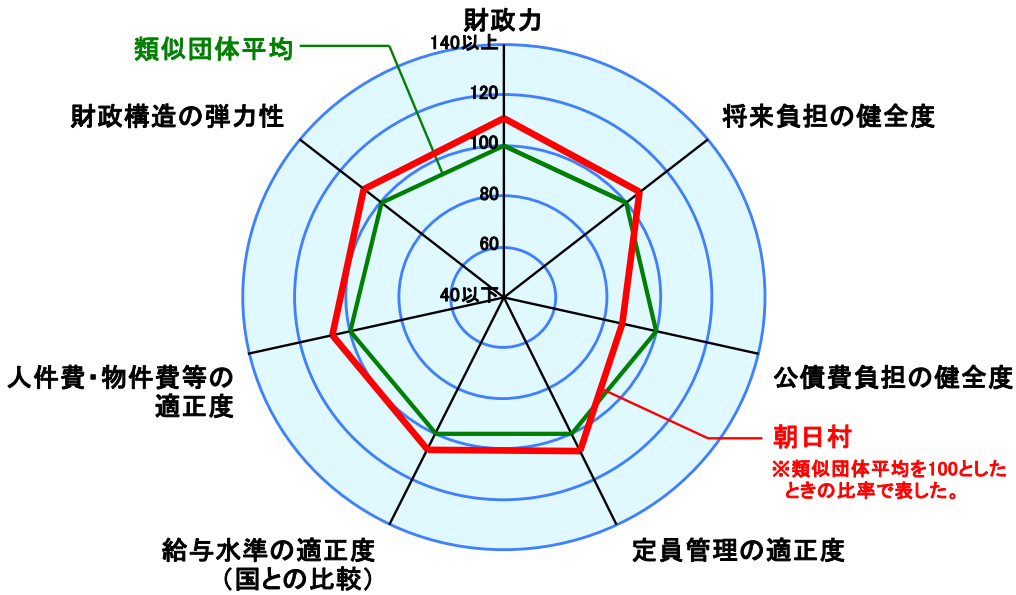
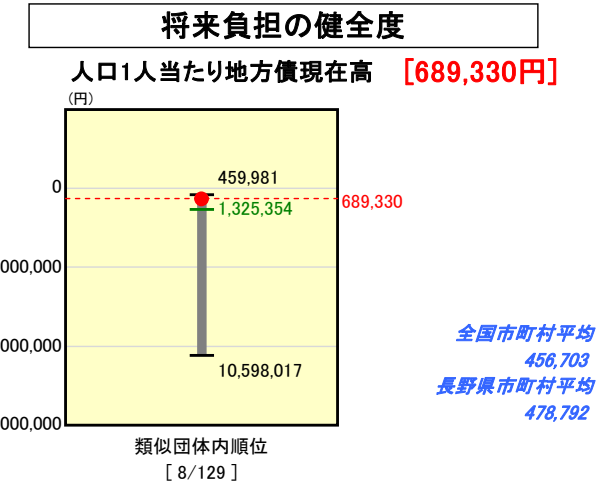
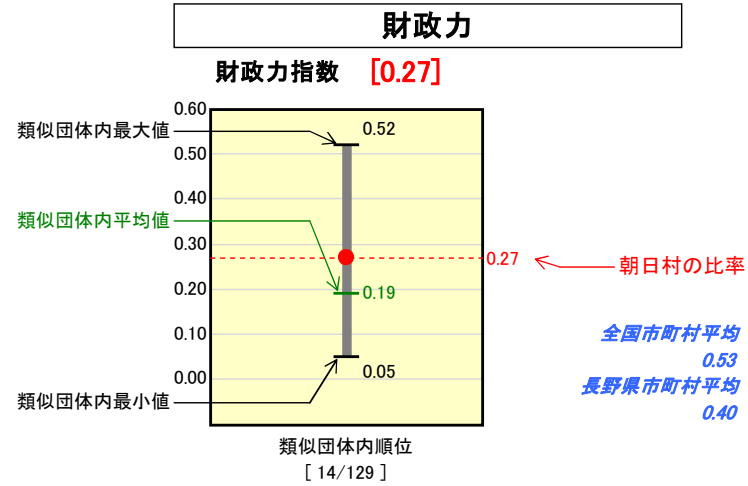


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 朝日村

人口	4,999人	(H19.3.31現在)
面積	70.63	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,863,624	千円
歳出総額	2,748,494	千円
実質収支	111,683	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 税収は、人口の減少、法人関係の大型償却資産の減価償却などにより平成11年度のピーク時の67%まで減少している。このため、企業誘致に積極的に取り組み平成17年度に1社を誘致、平成19年度も1社の誘致が内定している。今後も新たな企業誘致、人口増施策に積極的に取り組み自主財源の確保により財政基盤の強化を図る。

**財政構造の弾力性:** 経常収支比率については、行財政改革により人件費、物件費などの経常経費を削減、職員定数については平成13年度ピーク時から16名削減し65名となっている。また、経常収支比率の26.8%を占める公債費については、今年度約3億円の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減と経常経費の抑制に努めている。

**人件費・物件費等の適正度:** 類似団体の中でも低く、行財政改革により実施してきた人件費、物件費の削減によるものである。人口1人当たりの人件費は類似団体平均に比べ▲7万1千円(▲40.4%)、物件費は▲6万円(▲50.5%)となっている。

**将来負担の健全度:** 地方債については、行財政改革により平成15年度以降、普通建設事業と新規地方債発行額をそれぞれ抑制してきている。また、平成14年度以降約10億円の繰上償還を実施したため、地方債残高は平成13年度末56億2千万円のピーク時から21億7千万円(38.6%)減少して34億5千万円となっている。

**実質公債費比率:** 実質公債費比率は22.3%で、唯一類似団体の平均を上回ったうえ、県内ワースト11位(81中)になるなど極めて高い比率となっている。これは、比率を算定する過去3ヶ年のうち平成16・17年度が借金返済のピークであったこと、また、類似団体や他の市町村に比べて下水道会計への繰出金、債務負担行為の支出が多額となっていることが要因である。特に、下水道会計へは、類似団体の平均に比べて2.3倍、約2億8千万円の繰出しが行われている。なお、今後の実質公債費比率は20%以上で推移する見込みであるため、今年度3億円の繰上償還と下水道使用料5%の引上げを実施し、19~20%程度の水準まで引下げを行った。今後も引き続き繰上償還により償還金の縮減を図るほか、比率を引き上げている最も大きな要因である下水道会計において経費経営改善による経費削減と受益者負担の適正化等を図り、平成21年度までに18%未満の適正な水準に引き下げる。

**定員管理の適正度:** 平成13年度以降、新規採用者の抑制により16名の職員を削減、人口1,000人あたりの職員数は類似団体の平均を7.98人下回っている。今後も退職者の不補充などにより、平成25年度当初までに集中改革プランの目標である2名の職員削減に努める。

**給与水準の適正度:** ラスパイルズ指数は、高給職員の退職による不補充や特別昇給制度の未実施により類似団体の中でも低い水準にある。今後も給与構造の見直しなどの措置を講じ給与の縮減に努める。